



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所
 コード番号 1515 URL <https://www.nittetsukou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平 (TEL) 03-3216-5255
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	149,082	25.1	15,715	80.1	16,605	72.4	9,279	147.7
2021年3月期	119,159	1.4	8,726	15.2	9,629	20.2	3,746	△17.1

(注) 包括利益 2022年3月期 12,921百万円(3.1%) 2021年3月期 12,532百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,115.46	—	8.0	8.6	10.5
2021年3月期	450.37	—	3.5	5.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 123百万円 2021年3月期 598百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	197,732	126,371	60.7	14,434.52
2021年3月期	188,735	116,411	58.9	13,352.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 120,073百万円 2021年3月期 111,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,539	△7,256	△4,759	32,949
2021年3月期	9,414	△6,539	△999	35,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	831	22.2	0.8
2022年3月期	—	135.00	—	200.00	335.00	2,786	30.0	2.4
2023年3月期(予想)	—	108.00	—	109.00	217.00		30.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	0.6	11,000	△30.0	11,500	△30.7	6,000	△35.3	721.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,352,319株	2021年3月期	8,352,319株
② 期末自己株式数	2022年3月期	33,794株	2021年3月期	33,495株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,318,687株	2021年3月期	8,319,271株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	119,908	27.0	8,262	83.9	11,446	104.1	8,680	324.6
2021年3月期	94,434	0.9	4,493	6.8	5,608	30.2	2,044	△35.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,043.48	—
2021年3月期	245.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	165,301	106,442	64.4	12,795.87
2021年3月期	160,171	99,126	61.9	11,915.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 106,442百万円 2021年3月期 99,126百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
5. その他	P. 26
(1) 役員等の異動	P. 26
(2) 連結売上高明細表	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴う経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢等の影響によりエネルギー価格や原材料価格が大幅に上昇するなど、景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は1,490億8千2百万円（前期比25.1%増）と前期に比べ増加し、営業利益は157億1千5百万円（前期比80.1%増）、経常利益は166億5百万円（前期比72.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億7千9百万円（前期比147.7%増）とそれぞれ前期に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社のセグメント区分を従来の「機械・環境事業」から「資源事業（鉱石部門）」に変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加等により、売上高は543億9千万円と前期に比べ46億6千2百万円（9.4%）増加し、営業利益は70億3千3百万円と前期に比べ15億4百万円（27.2%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたことに加え、円安の進行等により、売上高は787億3千3百万円と前期に比べ249億7千1百万円（46.4%）増加し、営業利益は72億6千3百万円と前期に比べ54億9千3百万円（310.4%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が好調でありましたことから、売上高は113億4千5百万円と前期に比べ2億6千1百万円（2.4%）増加しましたものの、一部機械関連子会社における販売が低調に推移しましたことから、営業利益は10億円と前期に比べ1千6百万円（1.6%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は28億2千5百万円と前期に比べ2千2百万円（0.8%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は15億7千5百万円と前期に比べ5千4百万円（3.4%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、各部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は17億8千7百万円と前期に比べ4百万円（0.3%）増加し、減価償却費の減少等により、営業利益は5億9百万円と前期に比べ7千5百万円（17.3%）増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前期末に比べ89億9千7百万円(4.8%)増加し、1,977億3千2百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金並びに仕掛品が減少しましたものの、売掛金及び原材料の増加等により、前期末に比べ18億3千9百万円(2.1%)増加し、897億5百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加及び保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前期末に比べ71億5千8百万円(7.1%)増加し、1,080億2千7百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前期末に比べ9億6千3百万円(1.3%)減少し、713億6千万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が増加しましたものの、買掛金の減少等により、前期末に比べ12億2千3百万円(2.5%)減少し、469億3千8百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債が減少しましたものの、リース債務及び繰延税金負債の増加等により、前期末に比べ2億6千万円(1.1%)増加し、244億2千2百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ99億6千万円(8.6%)増加し、1,263億7千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ22億8千6百万円(6.5%)減少し、329億4千9百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益163億4百万円、減価償却費54億2千6百万円の計上等による収入要因はありましたものの、法人税等の支払額の増加及び仕入債務の減少等の支出要因により、営業活動によって得られた資金は85億3千9百万円となり、前期に比べ8億7千4百万円(9.3%)減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は72億5千6百万円となり、前期に比べ7億1千7百万円(11.0%)増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等により、財務活動に要した資金は47億5千9百万円となり、前期に比べ37億6千万円(376.2%)増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動向は一進一退と未だ収束が見通せない中、ウクライナをめぐる国際情勢の動向や、それに伴う世界的なインフレ、円安の影響等による資源価格の上昇、さらには、原材料や資機材が調達困難となることも懸念され、予断を許さない状況が続くものと考えられます。また、鉄鋼メーカーの構造改革や脱炭素社会の実現に向けた政府・民間企業の取り組みによる影響など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減、BCP（事業継続計画）の充実及びSDGsへの対応など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上及び持続可能な社会の実現に努めてまいります。

また、当社グループは、2021年度を初年度とする3年間の第2次中期経営計画を策定し、2021年5月10日付にて公表しております。第2次中期経営計画期間は、将来の成長を見据えた大型投資の本格的実行期間となります。

現在の進捗といたしましては、鳥形山鉱業所第3立坑は2023年度の本格運用を目指し順調に建設中です。八戸鉱山新鉱区開発は2021年度に一部出鉱を開始しておりますが、開発工事が全て完了し本格操業となるのは次期中期経営計画期間を予定しております。アルケロス銅鉱山は環境許認可手続きの進捗など未確定要素により開発決定には至っておりませんが、2024年度中の操業開始を目指しております。

このような積極投資に耐えうる収益の確保と財務の健全性を維持しながら、国内外の需要動向、特に資源事業の主要納品先である鉄鋼メーカーの構造改革などに臨機応変に対応していくことが重要課題と認識しております。このため、全ての事業において、成長分野の見極めや需要の開拓を推進するとともに、当社グループの持続的成長へ向けた事業活動とSDGsへの取り組みの両立を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格410¢/lb、為替レート120円/米ドルを前提として、売上高1,500億円、営業利益110億円、経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,510	33,224
受取手形及び売掛金	27,604	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,757
リース投資資産	2,809	2,551
商品及び製品	5,158	5,825
仕掛品	11,787	8,369
原材料及び貯蔵品	2,325	6,432
その他	3,119	2,992
貸倒引当金	△448	△448
流動資産合計	87,866	89,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,699	94,103
減価償却累計額	△71,052	△73,192
建物及び構築物 (純額)	21,647	20,911
機械装置及び運搬具	96,446	99,224
減価償却累計額	△86,168	△88,525
機械装置及び運搬具 (純額)	10,277	10,699
鉱業用地	10,186	10,275
減価償却累計額	△6,418	△6,572
鉱業用地 (純額)	3,768	3,702
一般用地	16,283	16,299
建設仮勘定	10,159	15,053
その他	4,453	4,619
減価償却累計額	△4,005	△4,169
その他 (純額)	447	450
有形固定資産合計	62,584	67,117
無形固定資産		
鉱業権	2,834	3,111
その他	495	497
無形固定資産合計	3,329	3,608
投資その他の資産		
投資有価証券	28,157	29,172
繰延税金資産	1,202	1,256
その他	5,748	7,031
貸倒引当金	△149	△151
投資損失引当金	△3	△8
投資その他の資産合計	34,955	37,301
固定資産合計	100,869	108,027
資産合計	188,735	197,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,588	14,627
短期借入金	16,491	15,922
リース債務	593	869
未払金	7,551	7,061
未払法人税等	1,023	2,939
賞与引当金	1,074	1,103
役員賞与引当金	31	34
株主優待引当金	9	10
製品保証引当金	7	10
火災損失引当金	548	—
その他	3,242	4,358
流動負債合計	48,162	46,938
固定負債		
長期借入金	5,086	4,817
リース債務	980	1,348
繰延税金負債	2,019	2,753
役員退職慰労引当金	78	77
環境安全対策引当金	37	5
特別修繕引当金	111	226
退職給付に係る負債	4,476	3,799
資産除去債務	4,509	4,639
その他	6,861	6,754
固定負債合計	24,161	24,422
負債合計	72,323	71,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,889	4,746
利益剰余金	91,693	99,391
自己株式	△167	△169
株主資本合計	100,591	108,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,986	11,974
繰延ヘッジ損益	79	△778
為替換算調整勘定	53	808
退職給付に係る調整累計額	△635	△75
その他の包括利益累計額合計	10,483	11,928
非支配株主持分	5,336	6,297
純資産合計	116,411	126,371
負債純資産合計	188,735	197,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	119,159	149,082
売上原価	92,104	114,217
売上総利益	27,054	34,864
販売費及び一般管理費	18,327	19,149
営業利益	8,726	15,715
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	591	1,062
持分法による投資利益	598	123
為替差益	—	127
その他	475	224
営業外収益合計	1,704	1,561
営業外費用		
支払利息	272	261
為替差損	66	—
休廃山管理費	228	215
貸与資産減価償却費等	136	92
その他	98	102
営業外費用合計	801	671
経常利益	9,629	16,605
特別利益		
固定資産売却益	42	46
投資有価証券売却益	0	145
その他	0	—
特別利益合計	44	191
特別損失		
固定資産除売却損	320	220
減損損失	912	106
火災による損失	1,754	148
その他	82	16
特別損失合計	3,070	493
税金等調整前当期純利益	6,603	16,304
法人税、住民税及び事業税	2,694	5,082
法人税等調整額	△675	27
法人税等合計	2,019	5,110
当期純利益	4,584	11,193
非支配株主に帰属する当期純利益	837	1,914
親会社株主に帰属する当期純利益	3,746	9,279

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,584	11,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,657	987
繰延ヘッジ損益	194	△858
為替換算調整勘定	△489	1,034
退職給付に係る調整額	1,587	564
その他の包括利益合計	7,948	1,727
包括利益	12,532	12,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,819	10,723
非支配株主に係る包括利益	713	2,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,941	88,695	△163	97,649
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△52			△52
剰余金の配当			△748		△748
親会社株主に帰属する当期純利益			3,746		3,746
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△52	2,998	△3	2,942
当期末残高	4,176	4,889	91,693	△167	100,591

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,330	△114	418	△2,223	2,411	5,147	105,208
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△52
剰余金の配当							△748
親会社株主に帰属する当期純利益							3,746
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,655	194	△365	1,587	8,072	188	8,261
当期変動額合計	6,655	194	△365	1,587	8,072	188	11,203
当期末残高	10,986	79	53	△635	10,483	5,336	116,411

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,889	91,693	△167	100,591
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△143			△143
剰余金の配当			△1,580		△1,580
親会社株主に帰属する当期純利益			9,279		9,279
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△143	7,698	△1	7,553
当期末残高	4,176	4,746	99,391	△169	108,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,986	79	53	△635	10,483	5,336	116,411
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△143
剰余金の配当							△1,580
親会社株主に帰属する当期純利益							9,279
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	987	△858	755	560	1,444	961	2,406
当期変動額合計	987	△858	755	560	1,444	961	9,960
当期末残高	11,974	△778	808	△75	11,928	6,297	126,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,603	16,304
減価償却費	5,302	5,426
減損損失	912	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	29
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△180	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	607	124
受取利息及び受取配当金	△630	△1,085
支払利息	272	261
為替差損益 (△は益)	△76	△652
持分法による投資損益 (△は益)	△598	△123
固定資産売却益	△42	△46
固定資産除売却損	320	220
火災による損失	1,754	148
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,264	△2,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△516	△1,276
前渡金の増減額 (△は増加)	36	21
未収入金の増減額 (△は増加)	△850	593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189	△2,938
前受金の増減額 (△は減少)	147	—
未払金の増減額 (△は減少)	820	△157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	365	694
その他	△695	△2,371
小計	12,127	12,579
利息及び配当金の受取額	632	1,044
利息の支払額	△226	△271
火災による損失の支払額	△315	△1,471
法人税等の支払額	△2,824	△3,353
法人税等の還付額	21	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,414	8,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△0
定期預金の払戻による収入	352	—
有形固定資産の取得による支出	△6,775	△7,987
有形固定資産の売却による収入	89	55
無形固定資産の取得による支出	△110	△20
投資有価証券の取得による支出	△50	△28
投資有価証券の売却による収入	3	688
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△38	16
その他	△8	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,539	△7,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△290
長期借入れによる収入	1,982	334
長期借入金の返済による支出	△948	△1,052
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△662	△794
配当金の支払額	△748	△1,576
非支配株主への配当金の支払額	△577	△1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999	△4,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	1,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,751	△2,286
現金及び現金同等物の期首残高	33,484	35,236
現金及び現金同等物の期末残高	35,236	32,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、取引価格を算定するにあたっては、第三者のために回収する金額を除いて収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来 of 会計処理に比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ165百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分事業所(大分県津久見市)	石灰石等生産設備	土地、機械装置等	909
山口採石所(福岡県飯塚市)	砕石生産設備	構築物等	3

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

大分事業所につきましては、石灰石の販売数量が減少する見込みとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地307百万円、機械装置及び運搬具296百万円、建物及び構築物254百万円、無形固定資産ほか51百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物ほか3百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
白老チップ工場(北海道白老郡白老町)	パルプ用チップ生産設備	機械装置、土地等	64
山口採石所(福岡県飯塚市)	砕石生産設備	機械装置等	41
北海道檜山郡江差町	遊休用地	土地	1

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

白老チップ工場につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具56百万円、一般用地5百万円、建物及び構築物ほか2百万円であります。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか41百万円であります。

北海道檜山郡江差町の遊休用地につきましては、具体的な使用計画がなく地価の下落が生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

2 火災による損失

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
焼損した設備の応急復旧工事費	565百万円	－百万円
焼損した設備の本復旧工事費	548	148
操業休止期間中の固定費 (減価償却費等)	112	－
代替製品の調達等に要した費用	528	－
計	1,754	148

(注) 2021年1月21日に当社鳥形山鉱業所で発生した火災により焼損した設備の本復旧工事費については、前連結会計年度において火災損失引当金を計上しておりますが、当連結会計年度において付帯作業等に係る追加費用が発生したことから、当該追加費用を特別損失として計上しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

当社の連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社は、鉱山の重機整備を主な事業としており、その取扱品の種別から同社のセグメント区分を「機械・環境事業」としておりましたが、グループ内の事業関連性及び経営管理体制の実態等の観点から、「鉱石部門」に区分することがより適切であると判断し、当連結会計年度より変更しております。

これにより、前連結会計年度の報告セグメントについては、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉱石部門」の売上高は165百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	49,728	53,761	11,083	2,803	1,782	119,159	—	119,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	—	475	9	—	1,145	△1,145	—
計	50,389	53,761	11,559	2,813	1,782	120,305	△1,145	119,159
セグメント利益	5,528	1,769	1,017	1,630	434	10,379	△1,652	8,726
その他項目								
減価償却費	3,902	533	158	157	655	5,406	△103	5,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,004	1,340	187	14	22	7,570	△108	7,461

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,652百万円には、内部取引の相殺消去額39百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額31百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,724百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,390	78,733	11,345	2,825	1,787	149,082	—	149,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	—	662	9	—	1,024	△1,024	—
計	54,743	78,733	12,007	2,835	1,787	150,106	△1,024	149,082
セグメント利益	7,033	7,263	1,000	1,575	509	17,382	△1,666	15,715
その他項目								
減価償却費	3,885	729	152	157	593	5,518	△92	5,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,903	510	188	61	75	9,739	△161	9,577

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,666百万円には、内部取引の相殺消去額38百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額3百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	13,352円30銭	14,434円52銭
1株当たり当期純利益	450円37銭	1,115円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,746	9,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,746	9,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,319	8,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,846	19,802
受取手形	1,194	1,201
売掛金	21,992	23,819
リース投資資産	2,809	2,551
商品及び製品	4,206	4,721
仕掛品	11,404	7,866
原材料及び貯蔵品	1,132	5,080
前払費用	472	608
未収入金	1,097	632
その他	1,042	1,227
流動資産合計	68,199	67,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,212	6,040
構築物	11,088	10,614
機械及び装置	5,259	4,977
車両運搬具	357	590
工具、器具及び備品	247	262
鉱業用地	2,441	2,391
一般用地	13,557	13,569
建設仮勘定	9,838	14,883
有形固定資産合計	49,003	53,329
無形固定資産		
鉱業権	184	183
その他	66	65
無形固定資産合計	250	249
投資その他の資産		
投資有価証券	25,016	26,018
関係会社株式	14,534	15,249
関係会社長期貸付金	100	50
長期前払費用	2,276	2,116
その他	1,078	1,074
貸倒引当金	△72	△76
投資損失引当金	△216	△220
投資その他の資産合計	42,717	44,210
固定資産合計	91,971	97,788
資産合計	160,171	165,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,516	14,285
短期借入金	13,500	13,500
1年内返済予定の長期借入金	574	74
リース債務	498	687
未払金	5,899	4,363
未払費用	1,052	1,046
未払法人税等	335	1,572
預り金	879	894
前受収益	263	266
賞与引当金	540	550
役員賞与引当金	31	33
株主優待引当金	9	10
火災損失引当金	548	—
その他	807	2,135
流動負債合計	42,457	39,421
固定負債		
長期借入金	3,408	3,333
リース債務	825	1,036
繰延税金負債	1,945	2,344
退職給付引当金	2,106	2,296
環境安全対策引当金	37	5
特別修繕引当金	77	184
資産除去債務	4,001	4,134
長期前受金	1,592	1,552
受入保証金	3,800	3,769
長期前受収益	51	41
その他	741	739
固定負債合計	18,587	19,436
負債合計	61,044	58,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	77,316	84,416
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,078	1,108
圧縮記帳積立金	3,230	3,166
特定災害防止準備金	147	147
特別積立金	68,135	69,135
繰越利益剰余金	4,225	10,358
利益剰余金合計	78,360	85,460
自己株式	△167	△169
株主資本合計	88,518	95,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,527	11,604
繰延ヘッジ損益	79	△779
評価・換算差額等合計	10,607	10,825
純資産合計	99,126	106,442
負債純資産合計	160,171	165,301

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	94,434	119,908
売上原価	77,654	99,278
売上総利益	16,779	20,629
販売費及び一般管理費	12,286	12,366
営業利益	4,493	8,262
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	1,895	3,821
受取賃貸料	504	435
為替差益	—	172
その他	333	43
営業外収益合計	2,755	4,488
営業外費用		
支払利息	197	168
為替差損	129	—
休廃山管理費	274	262
出向者関係費	556	513
貸与資産減価償却費等	459	336
その他	23	24
営業外費用合計	1,640	1,305
経常利益	5,608	11,446
特別利益		
固定資産売却益	38	35
投資有価証券売却益	0	130
その他	0	—
特別利益合計	39	166
特別損失		
固定資産除売却損	304	133
減損損失	929	106
火災による損失	1,754	148
その他	82	21
特別損失合計	3,070	410
税引前当期純利益	2,577	11,202
法人税、住民税及び事業税	1,297	2,557
法人税等調整額	△764	△35
法人税等合計	532	2,521
当期純利益	2,044	8,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,086	3,289
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準備金の積立					44	17
租税特別措置法上の準備金の取崩					△52	△76
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△8	△59
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,078	3,230

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164	147	66,135	4,697	77,064	△163	87,226
当期変動額							
剰余金の配当				△748	△748		△748
当期純利益				2,044	2,044		2,044
租税特別措置法上の準備金の積立				△61	—		—
租税特別措置法上の準備金の取崩	△164			294	—		—
特別積立金の積立			2,000	△2,000	—		—
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△164	—	2,000	△471	1,295	△3	1,291
当期末残高	—	147	68,135	4,225	78,360	△167	88,518

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,120	△114	4,006	91,233
当期変動額				
剰余金の配当				△748
当期純利益				2,044
租税特別措置法上の準 備金の積立				—
租税特別措置法上の準 備金の取崩				—
特別積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,407	194	6,601	6,601
当期変動額合計	6,407	194	6,601	7,893
当期末残高	10,527	79	10,607	99,126

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,078	3,230
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準備金の積立					64	10
租税特別措置法上の準備金の取崩					△33	△73
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	30	△63
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,108	3,166

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	147	68,135	4,225	78,360	△167	88,518
当期変動額						
剰余金の配当			△1,580	△1,580		△1,580
当期純利益			8,680	8,680		8,680
租税特別措置法上の準備金の積立			△74	—		—
租税特別措置法上の準備金の取崩			107	—		—
特別積立金の積立		1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,000	6,132	7,099	△1	7,097
当期末残高	147	69,135	10,358	85,460	△169	95,616

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10,527	79	10,607	99,126
当期変動額				
剰余金の配当				△1,580
当期純利益				8,680
租税特別措置法上の準備金の積立				—
租税特別措置法上の準備金の取崩				—
特別積立金の積立				—
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,077	△858	218	218
当期変動額合計	1,077	△858	218	7,316
当期末残高	11,604	△779	10,825	106,442

5. その他

(1) 役員等の異動

本年6月29日開催予定の第108回定時株主総会後の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりであります。
 なお、新任取締役の選任については、上述の定時株主総会での決議を経て正式に決定する予定であります。

① 取締役・監査役

代表取締役社長		森川 玲 一
常務取締役	機械・環境営業部、研究開発部管掌	山崎 新 也
常務取締役	生産技術部、保安環境室管掌	杣 津 雄 治
取締役	資源開発部担当、 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長	萩 上 幸 彦
取締役	総務部、BCM推進室担当	藤 本 博 文
取締役	経営企画部、経理部、資源営業部、金属営業部担当	大 財 健 二
* 取締役		泉 宣 道
* 取締役	(室蘭工業大学 名誉教授)	板 倉 賢 一
* 取締役	(弁護士)	青 木 優 子 (新任)
監査役		安 田 誠 司
監査役		小 島 和 彦
* 監査役	(弁護士)	若 柳 善 朗
* 監査役	(東京工業大学 名誉教授)	堀 田 栄 喜

② 執行役員

執行役員	八戸鉱山株式会社 代表取締役社長	藤 津 二 朗
執行役員	研究開発部長	河 田 真 伸
執行役員	資源営業部長	坂 口 裕 幸
執行役員	鳥形山鉱業所長	曾 田 健

(注) *印の取締役及び監査役は、社外取締役又は社外監査役であります。

(2) 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	22,240	24,859	20.9	24,413	28,402	19.1	2,172	3,543
	碎石	千t	5,190	6,428	5.4	4,828	6,149	4.1	△ 362	△ 279
	タンカル	千t	584	3,272	2.7	571	3,200	2.1	△ 12	△ 71
	燃料その他			15,168	12.7		16,638	11.2		1,470
	小計			49,728	41.7		54,390	36.5		4,662
金属部門	電気銅	t	52,279	38,673	32.5	50,296	55,459	37.2	△ 1,983	16,785
	銅精鉱	t	46,463	9,748	8.2	43,440	14,164	9.5	△ 3,023	4,415
	その他			5,339	4.4		9,109	6.1		3,770
	小計			53,761	45.1		78,733	52.8		24,971
計			103,489	86.8		133,124	89.3		29,634	
機械・環境事業	産業機械			4,448	3.8		4,417	3.0		△ 31
	環境商品			6,634	5.5		6,927	4.6		292
	計			11,083	9.3		11,345	7.6		261
不動産事業			2,803	2.4		2,825	1.9		22	
再生可能エネルギー事業	千MWh	198	1,782	1.5	210	1,787	1.2	12	4	
合計			119,159	100.0		149,082	100.0		29,922	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	4,637	5,109
電気銅	インド、上海、台湾	14,601	19,309
銅精鉱	チリ	9,748	14,164
産業機械	上海、ポーランド、台湾	575	600
環境商品	台湾	6	4
合計		29,569	39,188

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢/lb	312.01	439.59	410.00
為替レート	円/米ドル	106.06	112.38	120.00